

県内企業の「情報化に関するアンケート調査」結果より

# 加速度的な情報化の進展

## 多様化する活用方法

株式会社荘銀総合研究所主任研究員 吉田 靖

景気の低迷、物価の下落と企業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している。そうしたなか、生産性の向上に加え、組織の再構築や意思決定のスピード化などへの活用を目的とした情報化投資を積極化する企業が増えている。また、インターネットを通じて資料の調達やサプライチェーンマネジメントといった企業間ネットワークも進展している。

このような状況下、当研究所では県内企業の情報化への取り組み状況についてアンケート調査を実施した。この調査は今年二月、県内企業七〇〇社を対象に郵送で行い、二九〇社から回答があった（回答率四一・四％）。

### 企業の八割が インターネットを活用

コンピュータ機器の飛躍的な性能向上や大幅な価格低下により、その導入が加速している。また、さまざまな業務が情報化されたことにより、ネットワーク化も進展している。

パソコン等コンピュータ機器（ワープロ専用機、オフコンは除く）の導入状況を見ると、九割以上の企業ですでに導入がなされており、導入していないはわずか四・二％となっている。また、「社内、社外ともネットワーク化している」が一・一％、「全社的に導入しており、かつネットワーク化している」が三二・一％となっており、四割以上の企業でコンピュータ機器のネットワーク化が行われている（図一）。

電子メールやインターネット等の導入状況を全業種で見ると、前回調査（平成十二年二月）と比べ一段と導入が進展している。導入状況は、「電子メール」が七五・七％（前回調査比プラス一・八ポイント）、「インターネット」が七九・九％（同八・六ポイント）、「自社ホームページ」が三九・一％（同二・四ポイント）となっている（図二）。また、業種別にみると、「電子メール」と

図1 コンピュータ機器の導入状況（全業種）（単位：％）

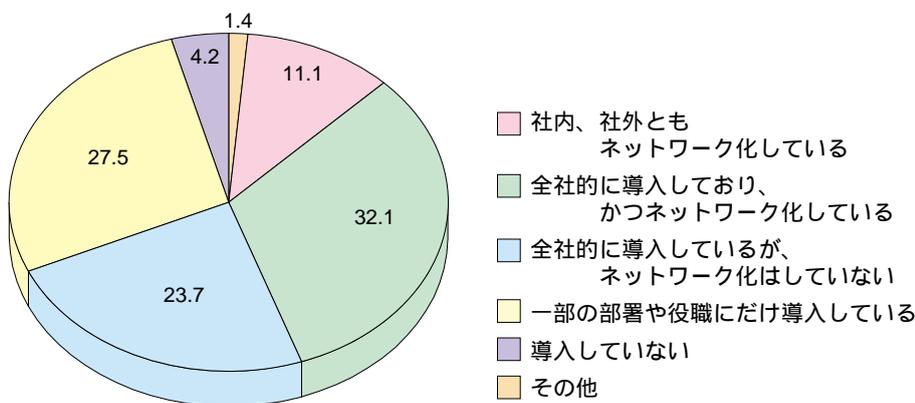
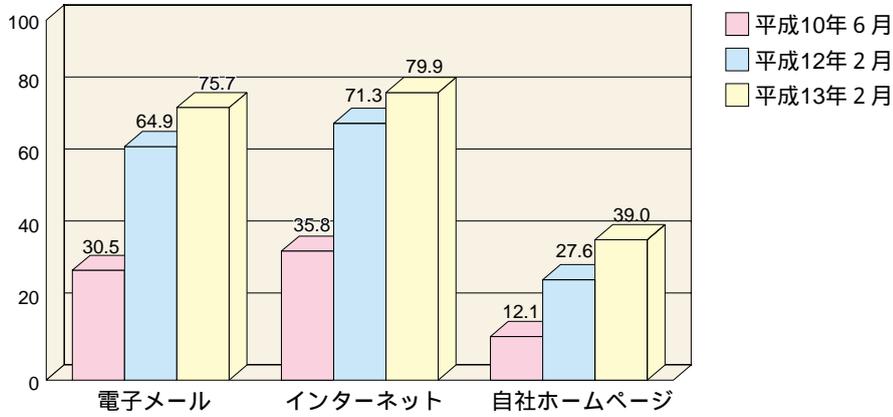


図2 導入状況の推移（全業種）

（単位：％）



「インターネット」の導入が最も進んでいるのは建設業で、電子メールが八三・％、インターネットが八九・八％となっている。一方、「自社ホームページ」の導入が最も進んでいるのはサービス業で、六一・％となっている（図3）。

図3 導入状況（業種別）

（単位：％）



**投資効果は？**

情報化投資全般の投資効果を全業種についてみると、「効果があった」が三五・六％、「どちらかと言えば効果があった」が四五・％となり、約八割の企業で何らかの効果があつたと答えている（図4）。

図4 投資効果（業種別）

（単位：％）

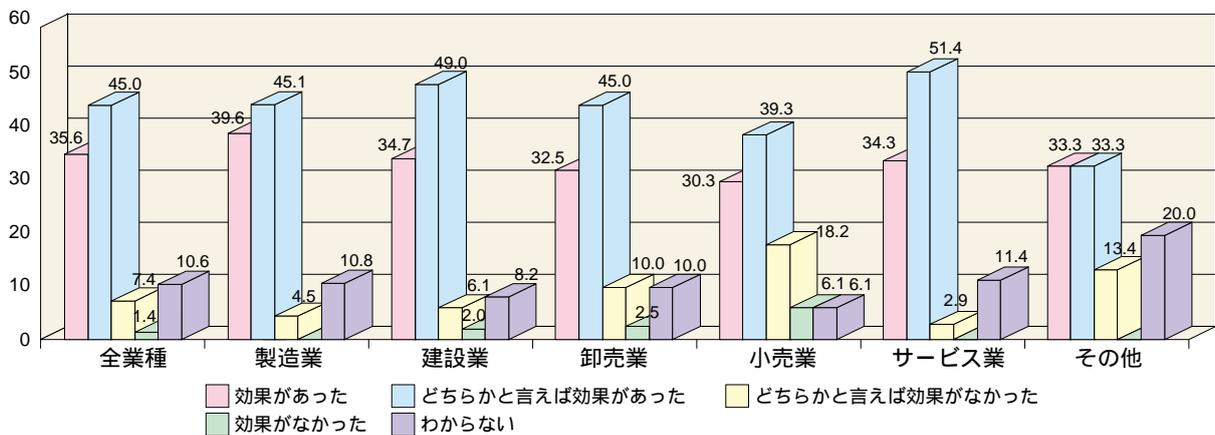


図5 投資効果がなかった要因

(単位：ポイント)

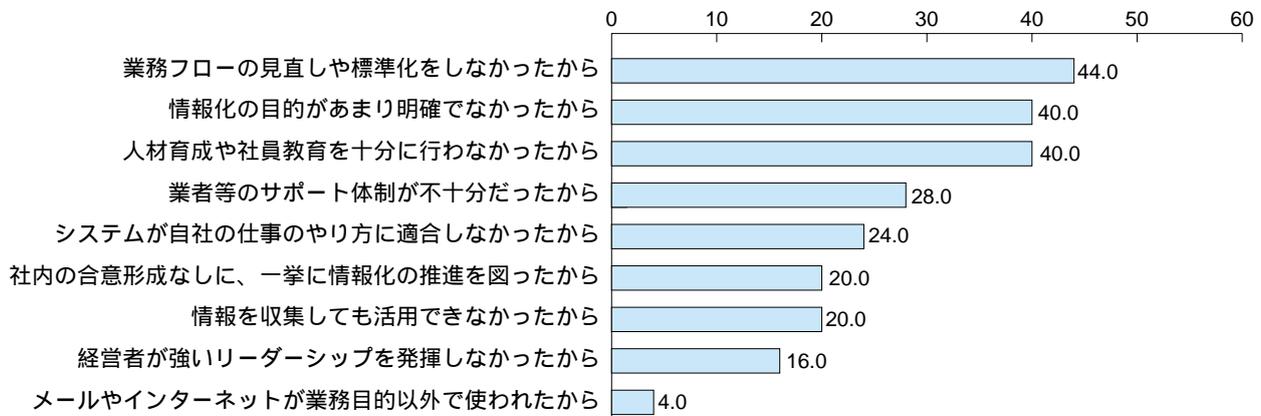
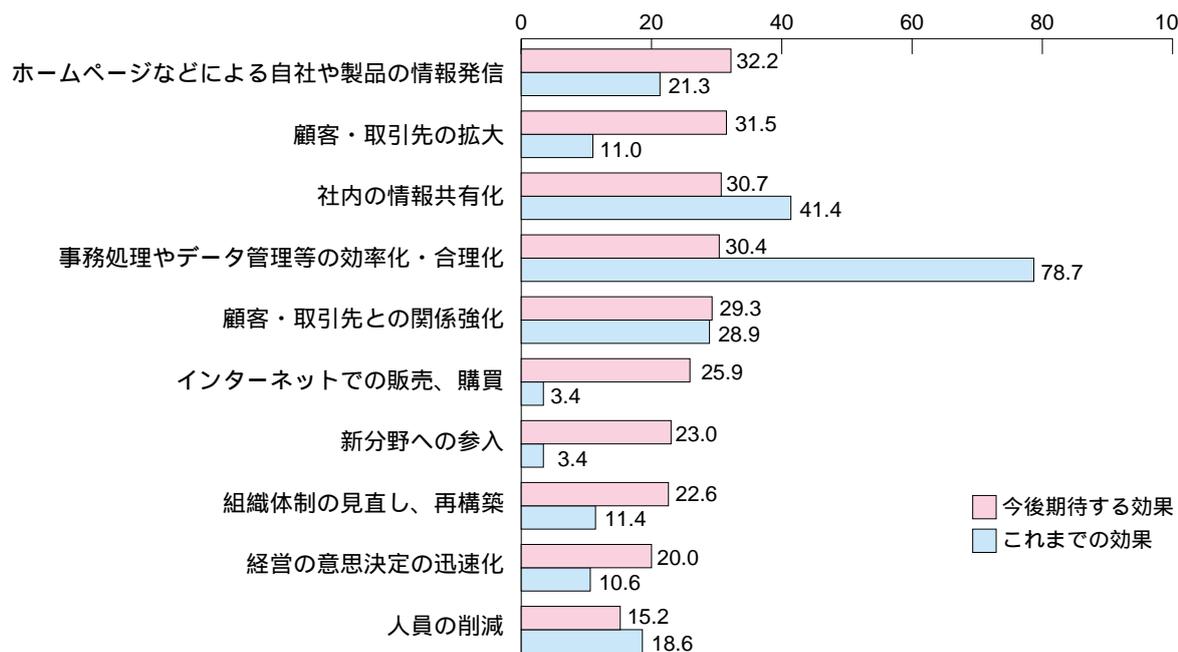


図6 情報化の効果（複数回答）

(単位：ポイント)



**期待される多様な効果**

一方、投資効果がなかった要因（複数回答）としては、「業務フローの見直しや標準化をしなかったから」（四四・％）、「情報化の目的があまり明確でなかったから」（四・％）、「人材育成や社員教育を十分に行わなかったから」（四・％）があげられている（図5）。  
言い換えれば、投資効果を高めるためには、情報化の目的を明確にし、それに合わせた業務フローの見直しや人材の育成を十分に行うことが不可欠ということになる。

これまでの情報化の果たした効果（複数回答）としては、「事務処理やデータ管理等の効率化・合理化」が七八・七％と最も多く、以下、「社内の情報共有化」（四一・四％）、「顧客・取引先との関係強化」（二八・九％）と続いている。

一方、今後期待する効果（複数回答）としては、「ホームページなどによる自社や製品の情報発信」（三三・二％）、「顧客・取引先の拡大」（三二・五％）、「社内の情報共有化」（三二・七％）などがあげら

れている。

これまでの情報化が果たした効果に比べ、今後期待する効果が大きい項目（今後期待する効果（これまでの効果）は、上位から「インターネットでの販売、購買」（二二・五ポイ

ント）、「顧客・取引先の拡大」（二一・五ポイ

ント）、「新分野への参入」（一九・六ポイント）、「組織体性の見直し、再構築」（二一・二ポイント）、「ホームページや電子メールによる自社や製品の情報発信」（一・九ポイント）、「経

営の意思決定の迅速化」（九・四ポイント）とな

っている。半面「事務処理やデータ管理等の効率化・合理化」が四八・三ポイント、「社内

内の情報共有化」が一・七ポイントの減少と

なるなど期待する効果も多様化してきている（図6）。

また、情報化推進上の障害（複数回答）としては、人材不足と資金負担があげられている。「社内に情報化を推進できる人材が不足している」が四八・四％、「資金面での負担が大きい」が四三・五％と上位を占めている。また、「投資効果に疑問がある」が二六・七％となっている（図7）。

### 経営の基本は不変

インターネット等の飛躍的な普及により、利用者はいつでも、どんな遠方からでも欲しい情報を入手できるようになった。しかし、得られた情報の中から本当に必要なものを選び出す能力、それを解析し、判断することは、まだまだ人間の力によるところが大きい。

また、デジタル化が進めば進むほどアナログ需要は増加する。そのため、フェイストウフェイスの関係といったものが、ますます求められると考えられる。

IT（情報通信技術）を活用して機能の強化や新分野への参入を図ろうとしている企業は多いが、まずITにできることと、できないことを見極める必要がある。そして、バーチャルとリアルは補完的な関係にあること、ITだけでは対応できない重要な部分があることにも十分な留意が必要であろう。

図7 情報化推進上の障害（複数回答）

（単位：％）

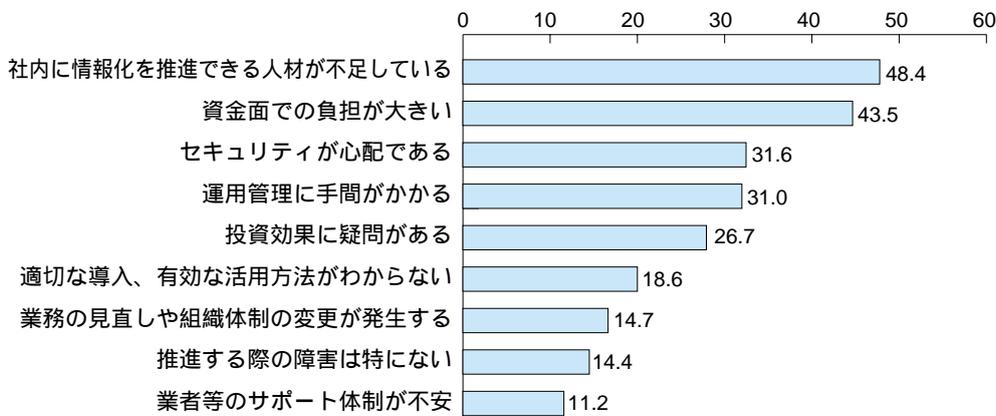


図8 IT化の進展が企業経営に与える影響

（単位：％）

